第１号様式

共同研究申込書（新規・継続）

令和　　年　　月　　日

　国立大学法人東北大学

（部局長）　殿

申込者

住　所

氏　名（名称・代表者）　印

株式会社○○○（以下「乙」という。）は、国立大学法人東北大学（以下「甲」という。）の共同研究取扱規程を遵守の上、甲との次の共同研究を申込みます。（注１）

□　研究経費【直接経費＋間接経費＋教員人件費相当額＋研究料、または、直接経費＋間接経費＋教員人件費相当額、または、直接経費＋間接経費】の受入れをともなう別紙１～３に規定する共同研究。（注２）

□　民間等共同研究員（研究料）のみの受入れをともなう別紙１に規定する共同研究。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 乙の事務連絡先 | 担当者氏名 |  |
| 所属・職 |  |
| 住所 | 〒 |
| 電話 |  | ＦＡＸ |  |
| e-mail |  |
| 国等の事業の場合 | 事業名 |  |
| 再委託等の場合：事業担当機関 |  |
| 研究期間全体（注３） | 令和　　年　　月　　日　から　令和　　年　　月　　日　まで　（　　　年間 ） |
| 契約期間（注４） | 令和　　年　　月　　日　から　令和　　年　　月　　日　まで　（　　　年間 ） |
| そ　　の　　他 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 研　究　分　野（注５） | 　□　ライフサイエンス分野　□　情報通信分野　□　環境分野　□　ナノテクノロジー・材料分野　□　エネルギー分野　□　製造技術分野　□　社会基盤分野　□　フロンティア分野　□　その他 |

（注１）　該当するいずれかの項目をチェックしてください。

（注２）　大学負担分の内訳書を乙が求めない場合には、別紙３の提出は不要です。

（注３）　研究期間全体とは、共同研究契約の契約期間によらず、共同研究を継続して実施する全体の期間（想定される最長の期間）です。

（注４） 契約期間は、研究期間全体の間で、今回契約を締結しようとする共同研究契約の開始日から終了日までの期間です。

（注５）　統計資料として利用するため、いずれか一つの項目をチェックしてください。

（別紙１）

|  |  |
| --- | --- |
| １．研究題目 |  |
| ２．研究目的 |  |
| ３．研究内容 |  |
| ４．研究期間全体（注１） | 令和　　年　　月　　日 から 令和　　年　　月　　日 まで　（　　　年間 ） |
| ５．契約期間（注２） | 令和　　年　　月　　日 から 令和　　年　　月　　日 まで　（　　　年間 ） |
| ６．研究実施場所 | 　 |
| ７．研究担当者（注３） | 区分 | 氏名 | 所属部局・職名 | 共同研究における役割 |
| 甲 | ※ |  |  |
|  |  |  |
| 乙 | ※ |  |  |
|  |  |  |
| ８．研究協力者 | 甲 | 　 |  |  |
|  |  |  |
| 乙 |  |  |  |
|  |  |  |
| ９．研究経費の負担額（消費税額及び地方消費税額を含む） | 区　　　　　分 | 甲 | 乙 |
| 直接経費（a）（注４） | 円 | 円 |
| 間接経費(産学連携経費・戦略的産学連携経費)（注５） |  | 円 |
| 間接経費(教員人件費相当額)（注６） |  | 円 |
| 間接経費　小計（b） |  | 円 |
| 研究料（c）（注７） |  | 円（　　　　円　×　　人） |
| 合計（a+b+c） | 円 | 円 |
| １０．甲における共同研究の施設・設備（注８） | 所有区分 | 施設の名称 | 設　　　　　　　　備 |
| 名　　　　称 | 規　格 | 数量 |
| 甲 |  |  |  |  |
| 乙 |  |  |  |  |
| １１．乙における共同研究の施設・設備 | 所有　区分 | 施設の名称 | 設　　　　　　　　備 |
| 名　　　　称 | 規　格 | 数量 |
| 乙 |  |  |  |  |

（注１） 研究期間全体とは、共同研究契約の契約期間によらず、共同研究を継続して実施する全体の期間（想定される最長の期間）です。

（注２） 契約期間は、研究期間全体の間で、今回契約を締結しようとする共同研究契約の開始日から終了日までの期間です。

（注３） 研究代表者には氏名の前に※印を、民間等共同研究員には氏名の前に◎を付してください。

（注４） 特別試験研究費税額控除制度による税額控除の申告を予定している場合は、別紙「費用の負担及びその明細」を添付してください。

（注５） 間接経費は、直接経費の20％に相当する額を標準とし、千円未満は四捨五入してください。

（注６） 必要に応じて、甲の研究担当者の間接経費（教員人件費相当額）を記入してください。

（注７） 民間等共同研究員の研究料は、6月につき220,000円とし、月割り計算はしません。

（注８） 乙の欄は、共同研究のため乙が甲に提供する設備等がある場合のみ記入してください。

（別紙２）

共同研究経費積算内訳書（民間機関等負担分）（別紙１）注４、注５、注６、注８

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 摘　　　要 | 金額 | 備考 |
| 直接経費 | 物品費 | 設備備品費 |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |
| 人件費・謝金 | 人件費(注3) |  |  |  |
| 謝金 |  |  |
| 旅費 | 旅費 |  |  |  |
| その他 | 外注費 |  |  |  |
| 印刷製本費 |  |  |
| 会議費 |  |  |
| 通信運搬費 |  |  |
| 光熱水料 |  |  |
| その他(諸経費) |  |  |
| 消費税相当額(注4) |  |  |
| 直接経費合計 |  |  |  |
| 間接経費(産学連携経費・戦略的産学連携経費) |  |  |  |
| 間接経費(教員人件費相当額) |  |  |  |
| 研究料（○月×○人） |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

（注１）　この様式は、必要に応じて適宜補正して用いてください。

（注２）　年度別の会計処理をする必要がある場合は、本紙をコピーして、通算の内訳と、各年度別の内訳を提出してください。

（注３）　この経費で雇用される者の給与を記載してください。

（注４）　「人件費のうち通勤手当を除いた額」、「外国旅費・外国人招へい旅費のうち支度料や国内分の旅費を除いた額」又は「保険料」等、消費税及び地方消費税に関して非（不）課税取引となる経費のがある場合は、必要に応じて、その経費に係る消費税額及び地方消費税額に相当する金額を記載してください。

（別紙３）

共同研究経費積算内訳書（大学負担分）（別紙１）注１

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 摘　　　要 | 金額 | 備考 |
| 物品費 | 設備備品費 |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |
| 人件費・謝金 | 人件費 |  |  |  |
| 謝金 |  |  |
| 旅費 | 旅費 |  |  |  |
| その他 | 外注費 |  |  |  |
| 印刷製本費 |  |  |
| 会議費 |  |  |
| 通信運搬費 |  |  |
| 光熱水料 |  |  |
| その他(諸経費) |  |  |
| 合　　　　　計 |  |  |  |

　（注１）　大学負担分の内訳書は、乙が求める場合に、甲の研究代表者と相談の上、作成・提出してください。

＜必要に応じて追加＞

～乙が特別試験研究費税額控除制度による税額控除の申告を予定している場合～

（別紙「費用の負担及びその明細」）

乙は、次の明細のとおり本共同研究に係る費用を負担するものとする。

（１）甲が支出する原材料費、人件費、旅費、経費及び外注費の額のうち、乙が費用を負担するもの

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 費　　目 | 区　　分 | 見　込　額 | 備　　考 |
| 原材料費 | 実験用材料、実験部品作成材料、写真材料、試薬、化学薬品、記録紙等の消耗品等 | 円 |  |
| 人件費 | 給与、賃金等 | 円 |  |
| 旅　　費 | 研究打合せ、資料収集、調査等の旅費 | 円 |  |
| 経　　費 | 機械及び装置並びに工具、器具及び備品、その他、本共同研究の遂行に直接必要な経費 | 円 |  |
| 外注費 | 設計料、委託試験料、機器運搬料、フィルム現像料等 | 円 |  |
| 合　　　計 | 円 | 別紙１の第９欄に定める乙が負担する直接経費の金額 |

※ 乙は上記のほか、別紙１の第９欄に定める民間等共同研究員に係る研究料、間接経費（産学連携経費・戦略的産学連携経費）、間接経費（教員人件費相当額）を負担する。

（２）乙が本契約に基づく試験研究に要する費用の額（（１）に掲げる金額を除く。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 費　　目 | 区　　分 | 見　込　額 | 備　　考 |
| 原材料費 | ― | 円 |  |
| 人件費 | ― | 円 |  |
| 経費 | 旅費、外注費、原価償却費、光熱費、修繕費等 | 円 |  |
| 合　　　計 | 円 |  |